



2020年度 通常枠 中国5県休眠預金等 活用コンソーシアム 休眠預金活用事業 報告書



【構成団体】

- 公益財団法人とっとり県民活動活性化センター
- 公益財団法人ふるさと島根定住財団
- 特定非営利活動法人 岡山NPOセンター
- 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
- 特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

【代表団体連絡先】

特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-6-1 紙屋町ガレリア303号室
TEL:082-258-1348
E-Mail:kyumin-chu5@npoc.or.jp

中国5県 休眠預金等活用

検索



中国5県休眠預金等活用事業2020

2020年度通常枠[2021.1-2024.3]

- 1 不登校・ひきこもり支援
- 2 障がい者支援
- 3 多様な働く場づくり支援
- 4 児童養護支援

人口減少や少子高齢化、格差などを原因とする多種多様な問題が重なり、住み慣れた地域において暮らし続けることが困難となり、集落や自治体の消滅が現実味を帯びています。暮らし続けられる地域を将来へ届けるためには1つの地域や分野だけを見て取り組むのではなく、暮らしに関する多種多様な課題を市民目線から把握し、包括的に取り組み、解決していく必要があります。しかし、課題を発見しプロジェクト化することや、そのプロジェクトを担うNPO等の課題解決力、中間支援組織等によるそれらの支援力などが十分とは言えません。

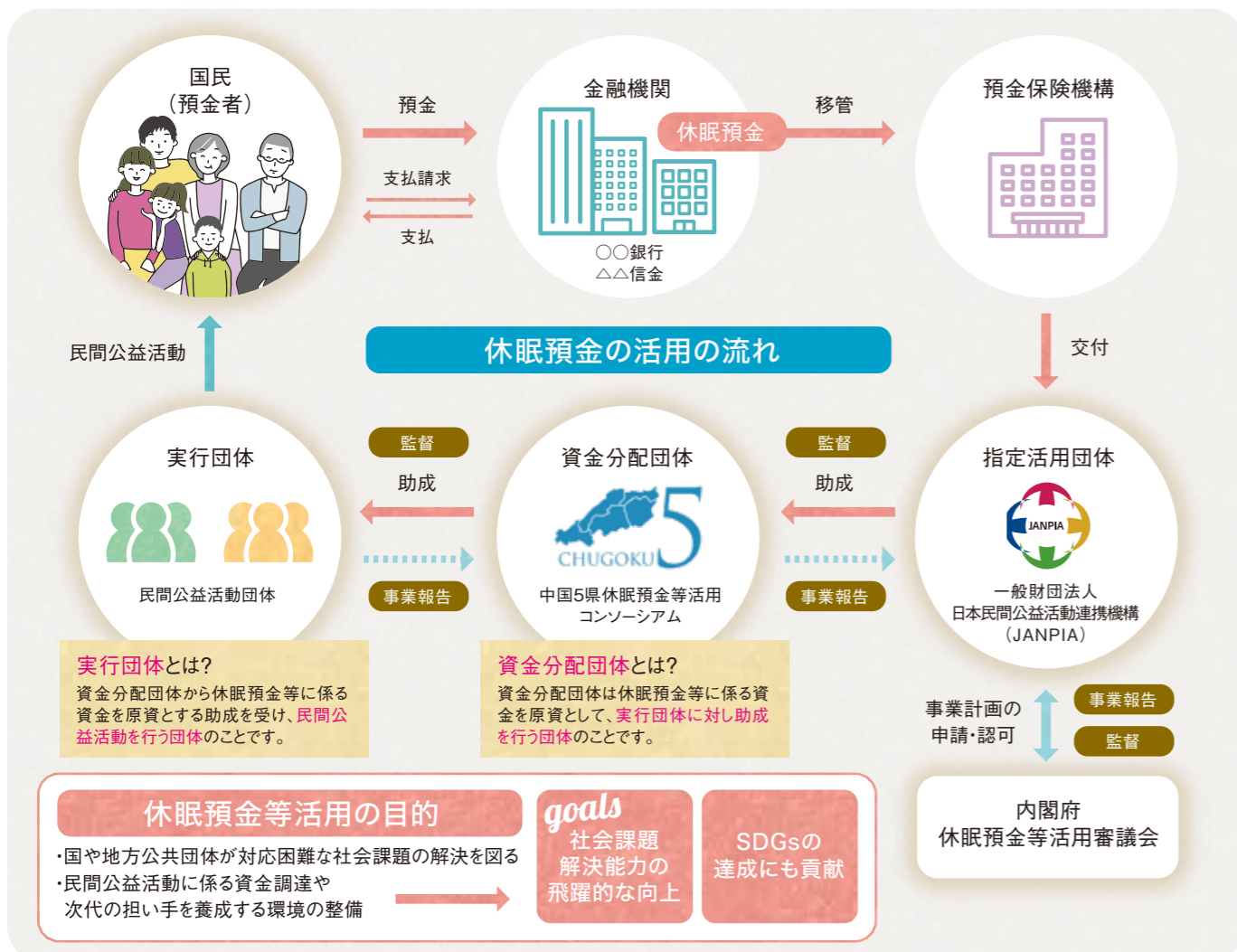
本事業では、採択された実行団体による「多様な活躍の場づくり」を通じた事業実施に加え、「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」による伴走支援やNPOが活躍するための環境整備を通じて、さまざまな格差が是正され、住み慣れた地域において暮らし続けることができる中国地方の実現を目指します。

この報告書では、2021年1月から2024年3月までに行われた資金分配団体としての活動・取り組み、公募で採択された実行団体の社会課題解決に向けた活動・取り組みをまとめています。



休眠預金等活用とは？

休眠預金等活用法に基づき、2009年1月1日以降の取り引きより10年以上、その後取り引きのない預金等(休眠預金等)を、社会課題の解決や民間公益活動促進のために活用する制度が2019年度から開始しました。



資金分配団体

中国5県休眠預金等活用コンソーシアムとは？



『中国5県休眠預金等活用コンソーシアム』は、ボランティア活動をはじめとする市民の社会貢献活動を支援する中国地方5県のNPO支援組織によるコンソーシアムです。多様な主体による協働・連携を推進し、さまざまな社会課題の解決を図り、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的としています。

休眠預金等活用事業においては、資金分配団体として中国5県全域に休眠預金を届け、地域ニーズに沿った案件形成や伴走支援を行いました。知見やノウハウを共有する包括的な取り組みを通じて、困難な状況にある人々の課題を、実行団体との協働で解決することを目指し活動します。

資金分配団体の活動報告書 P3~

資金分配団体は、休眠預金等の活用対象となる事業領域において、社会の諸課題の効果的・効率的な解決に向けた事業を企画・設計し、民間公益活動を行う団体(実行団体)を公募により選定。助成等の資金的支援および経営・人材支援等の非資金的支援を伴走型で提供します。

鳥取	島根	岡山	代表団体 広島	山口
P3	P4	P5	P6	P7

本事業で優先的に解決すべき社会課題

- 子どもおよび若者の支援に係る活動**
 - 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
 - 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
 - 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
- 日常生活または社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動**
 - 働くことが困難な人への支援
 - 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
- 地域社会における活力の低下**
- その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動**
 - 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取り組みの支援
 - 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

[2020年度通常枠] 中国5県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業

実施期間 2021年1月14日～2024年3月31日

- 鳥取県のテーマ** (1)不登校・ひきこもりの状態にある子どもおよび若者の居場所づくりと就学・就労を目指した整備等の環境づくり (2)障がい者の居場所づくりと就労支援・自立支援を目指した整備等の環境づくり
- 島根県のテーマ** 生きづらさを抱える子ども・若者の支援
- 岡山県のテーマ** 貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備
- 広島県のテーマ** 生きづらさを抱える人が、働くことを通じて自分らしく暮らすことができるサポート事業
- 山口県のテーマ** (1)生活または成長に困難を抱える子どもや若者の居場所づくり、就学・就労の支援につながる環境づくり (2)地域に携わる若者や住民の暮らし・仕事を支える、持続可能なコミュニティづくり

※本事業による実行団体への助成総額は、総額85,000,000円(計画値)としました。
 ※助成額の決定は、事業計画や資金計画の内容、対象となる地域、人数などを考慮し、審査委員会による評価を踏まえ、「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」が決定しました。なお、助成金額は資金提供契約時の金額で、緊急枠や評価関連経費は含まれません。



公益財団法人とっとり県民活動活性化センター

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化および、持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与している。

主な事業

県民の社会参画機会を促進する事業、ボランティア活動・地域づくり活動・NPO活動を担う団体等の支援および人材育成をはじめとする事業、多様な主体が参加する協働・連携を促進・支援する事業等。

代表者名:毛利 葉
鳥取県倉吉市山根557-1 パープルタウン2階 ☎0858-24-6460 ✉info@tottori-katsu.net



公式HP



公益財団法人ふるさと鳥根定住財団

若年者の県内就職の促進、県外からのUターンを促進および活力と魅力ある地域づくりの促進を図ることで、鳥根県における人口定住に寄与することを目的とする。

主な事業

若年者の県内就職支援を行う「ジョブカフェしあね」の運営や就職イベントの開催。県外からのUターンを支援する「くらしまねっと」の運営やイベントの開催。活力と魅力ある地域づくり促進に向けた地域活動支援。

代表者名:穂葉 寛佳
鳥根県松江市朝日町478-18 松江テルサ3階 ☎0852-28-0690 ✉chiiki@teiju.or.jp



公式HP



テーマ

- ①不登校・ひきこもりの状態にある子どもおよび若者の居場所づくりと就学・就労を目指した整備等の環境づくり
- ②障がい者の居場所づくりと就労支援・自立支援を目指した整備等の環境づくり

課題

就学時点で把握されたひきこもり等の多くが、学校教育終了とともに追跡不可能となり、十数年後にいきなり顕在化している。また、聴覚障がい者の雇用等が制度的に充実する一方で、急に出勤しなくなるなど継続的な就労につながらないケースが散見される。

事業

ひきこもり支援では初期症状の段階での把握と対応に努めるとともに拠点整備を進め、対応組織の存在を周知。保護者への支援体制も構築。聴覚障がい者・ろう者支援では、当初のろう者と健聴者が協働で事業に関わることで「なぜやめてしまうのか」という疑問の解明につながる気づきを得るといった目的を、心的イメージの違いによる認知方法の違いに着目した岩手大学との研究に移行。

採択数 2団体(申請7団体中) 助成申請額 17,000,000円

Interview

資金分配団体の声

1 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

長期間の伴走で得た、知見や発見、信頼感は大きな財産に

「公益財団法人とっとり県民活動活性化センター」としては、初めて取り組んだ通常枠の休眠預金活用事業でした。2021年から3年間という長い期間、毎月必ず担当者と現場で話をしたことで実行団体との関わりが深まり、課題構造がより明確に見えてきました。そして、聴覚障がい者・ろう者支

援では、期間途中で新たな考えと出会い、大胆に計画・手法を変更することになりました。本事業の制度においては、目的さえ変わらなければ、計画や手法を変えることができるという点も大きなメリットだと実感しました。一方で、関連の論文を読んだり、関連団体で話を聞くなど、それぞれの事業について



実行団体の事業報告書作成のためのリサーチ活動も支援

の知見を深めることにも注力しました。そして事業自体に力を注いだ分、実行団体の組織基盤強化にあまり踏み込めなかったことは反省点のひとつとなっています。しかし、事業に携わるまでは知らなかった個別の社会課題の構造までを認識できたことは、大きな財産になったと思っています。

2 本事業に取り組んで改善した点、成果など

学術的な考えを元にした事業計画の大幅な変更で別角度からのアプローチや新たな視点が見えてきた

ひきこもり支援では、生きづらさを抱える子どもや若者、その家族が安心できる居場所づくりを目指して拠点を整備しました。個室の相談室を設けるなどして環境を整えたことで、多くの人を訪れるようになり、目標達成率は100%を超えています。一方、聴覚障がい者・ろう者支援は、ろう者と健聴者が互いに感じている疑問や違和感の解明につながる気づきを得ることを目的に事業を設計しました。ところが、実行団体と話し合いを重ねるなかで、疑問や違和感の科学的根拠となるかもしれない心理学の心的イメージの研究に出合ったのです。それは、双方の脳の認知構造の違いに着目したもので、「耳が聞こえない／聞こえるだけで自分たちと一緒に」という考えとはまったく異なるものでした。それを検証することで、例えば雇用者と被雇用者のすれ違いの解消に自覚的に取り組めるのではないかと考え、事業計画を変更しました。成果

はこれからという状況ですが、これまで誰も行ったことがない別角度からのアプローチを見出したことやその検証方法を提供できたこと、ろう者のQOL向上に新たな視点をもたらしたことに、大きな意味があると考えています。



エリア担当者と休眠預金等活用事業担当者の打ち合わせ風景

3 今後に向けての課題や展望

課題の本質・特性を知り信頼関係を深めることで支援力の強化を図りたい

本事業で整備したひきこもり支援の拠点は、本来子どもや20歳以下の若者を対象としているのですが、30代や40代の人が多く訪れています。鳥取県のひきこもりは壮年期に多いという統計もあるので、そうした年代への就労支援を得意とする団体とも相互連携し、支援できるような新たな仕組みづくりが今後の課題です。聴覚障がい者・ろう者支援は、ろう者を対象とした大規模調査の結果を元に、取り組みの手法やアプローチ法を考えていく必要を感じています。何より、各団体が抱える課題の本質・特性を知った上で組織基盤の強化を図らなくては、サービスの質に違いが現れ、団体からの信頼も得られないことを実感しました。今後も各課題をしっかりと把握・共有することで、支援力を強化していきたいと考えています。

テーマ

生きづらさを抱える子ども・若者の支援

課題

厚生労働省によると全国50万人以上のひきこもりがいるといわれている。さまざまな支援策が講じられるなか、共に歩み支援する大人がいることで人間に対する安心と信頼を回復させ、自立への歩みを可能にすることが、ニートやひきこもりの子ども・若者たちへの有効な方策と考えている。

事業

課題解決に向けた活動を持続可能な仕組みとするために必要なハード整備や人材育成、組織基盤強化等を通じて、「仕事づくり」「居場所づくり」等を実行し、すべての子どもや若者がいきいきと暮らす状態を目指す。

採択数 1団体(申請2団体中) 助成申請額 17,000,000円

Interview

資金分配団体の声

1 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

ひきこもり支援は、魅力ある地域づくりにもつながった

今回の事業では、生きづらさを抱えてひきこもっている子どもや若者の居場所となることを目指して交流サロンを開設されたのですが、当初はその情報を対象者に届けられないことが大きな課題でした。そこで、以前に休眠預金活用事業で伴走した同じ地域にある団体の取り組みを紹介しました。チ

ラシの改訂や配布先の拡大といった事例を参考にしながら、少しずつですが来訪者は増えていきました。さらに、情報発信やサロン維持に向け、当財団とつながりのある行政や社会福祉協議会、同様の活動をしている団体、病院との意見交換やネットワークづくりを進めるなど、試行錯誤の3年間



母体施設に高齢者が多いことからWEB会議を活用

でした。本事業では、実行団体を支えるとともに、当財団が活動の柱としている「若年者の県内就職の促進」「県外からのUターンの促進」「活力と魅力ある地域づくりの促進」という3本柱の土台となる、住みやすく、生きやすく、楽しい地域づくりにもつながったと思っています。

2 本事業に取り組んで改善した点、成果など

知恵を出し合ったプロジェクトの基盤固めと手探りで見つけた新しい道筋

本事業の特色は、世界初の缶コーヒーを販売した浜田市出身の三浦義武氏が編み出したヨシタケコーヒーの珈琲教室や、伝統的工芸品の石州和紙の関連教室を、実行団体の「石州さずの里」の団体職員が先生となって開催していることです。当財団としては、子どもや若者が浜田市の地場産業に触れて、自分に対する自信を取り戻したり、やりがいを見つける人が増えることに、新たな可能性を期待していました。そして実際に、興味を持って珈琲を淹れるようになった人や、「焙煎機を磨くのが楽しい」ときれいにしてくれる人が現れたのです。そこで、事業計画を変更してカフェを開くことを決めました。新たな人の流れを作ることで、今まで見えなかった対象者に出会い、情報を届けられるようにもなると考えたのです。一步を踏み出さずにいる人が気構えることなく訪れられるよう、誰もが来店できるカフェを目指しました。また、「石

州さずの里」は職員教育にも力を入れており、事業の一環として以前から石州和紙を学んでいた職員がサロンの教室で指導できるよう、スキルアップを後押ししました。当事業最大の成果は、互いに知恵を出し合ってこのプロジェクトの基盤を固めてきたこと、手探りで新しい道筋を見つけたことだと考えています。



綿密に打ち合わせを行う「ふるさと鳥根定住財団」の職員

3 今後に向けての課題や展望

さらに広がる活動を中間支援組織として多方面から支援

本事業は子どもや若者のひきこもり支援でしたが、サロンには40代以上の方からの問い合わせも多く寄せられました。「石州さずの里」が、もともと障害者指定生活介護施設として若者から高齢者まで幅広い方々を支援されていることから、事業終了後は対象年齢を広げることを考えられています。近年、社会課題のひとつとなっている中高年のひきこもり解決の一助となることを願っています。そのために大切なのは、サロンやカフェの継続性。組織基盤の強化に向けては当財団が中間支援組織として実施している行政書士や税理士などの無料相談、悩みや困りごとに対しては、実践的なノウハウや知識・経験を持つNPO団体職員を派遣する制度と、今後も多方面から支援していきたいと考えています。



特定非営利活動法人 岡山NPOセンター

NPOなど多様な主体と共に、地域の問題解決と価値創造の取り組みと仕組みづくりで、互いの個性を尊重する未来型のコミュニティと持続可能な地域運営モデルの形成を図り、持続可能で豊かな市民社会実現を目指している。

主な事業

組織基盤強化や事業成長のために個別支援等を行うNPO事務・経営支援センター事業。地域の多様な組織が連携・協働で取り組む社会課題解決を支援する地域連携センター事業。市民や企業等がさまざまな形で行う社会参画の推進と活性化を図る社会参画推進センター事業。

代表者名:石原 達也
岡山県岡山市北区表町1-4-64 上之町ビル3階 ☎086-224-0995 ✉npokayama@gmail.com



公式HP



特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター

市民一人ひとりの想いや居場所が尊重され、多世代がいぎいきとチャレンジして活躍している。失敗や困難はお互いに支え合い、社会の不都合には自分ごととして向き合って行動する。そのような暮らしの文化とかけがえのない地球環境を次世代にギフトできる、豊かな市民社会を目指している。

主な事業

ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを促進する事業、組織力・担い手を育成する事業、市民社会連帯を強化する事業、社会的インパクトを創出する事業。

代表者名:安藤 周治・中村 隆行
広島県広島市中区紙屋町1-6-1 紙屋町ガレリア303号室
☎082-258-1348 ✉info@npoc.or.jp



公式HP



テーマ 貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建を目的とする拠点整備

課題 所得格差や生活格差によって社会から子どもが取り残されていること、生まれ育った環境に暮らしが左右されて貧困が世代を超えて連鎖していること、それらを支援する体制や支援機関の連携と支援情報の集約・周知が不十分なことが、課題となっている。

事業 生まれ育った環境に左右されず、貧困が世代を超えて連鎖することがない社会を実現するために、職能を身に付ける、あるいは就労訓練を受けられる拠点施設の取得整備と機能充実を図る取り組みを行い、就労による自立を促して「取り残される子ども0人」を目指す。

採択数 1団体(申請1団体中) 助成申請額 17,000,000円

テーマ 生きづらさを抱える人が、働くことを通じて自分らしく暮らすことができるサポート事業

課題 ①子どもおよび若者の支援にかかわる活動(経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援、日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援、社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援) ②日常生活または社会生活を営むうえでの困難を有する者の支援にかかわる活動(働くことが困難な人への支援、社会的孤立や差別の解消に向けた支援) ③地域社会における活力の低下、その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援にかかわる活動(地域の働く場づくりの支援、安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援)

事業 ①実行団体が解決しようとしている課題を広く社会に共有するための活動 ②課題解決の活動を持続可能な仕組みとするために必要なハード(施設や備品)整備や人材育成、組織基盤強化等を通じて、生きづらさを抱える人が取り組める仕事づくりと安心して集える居場所づくり、彼らを支える地域や社会の環境づくり等を実現するための活動 ③上記の活動を本事業終了後も継続する

採択数 1団体(申請4団体中) 助成申請額 17,000,000円

Interview 資金分配団体の声

1 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

建物取得で新たな事業を開始する環境を整備

近年は、ひきこもりと困窮といった複合課題で苦しむ子どもや若者が多いことが、社会課題のひとつとなっています。本事業の実行団体は、長年、不登校の児童生徒やひきこもりの若者の支援を行ってきた「特定非営利活動法人あかね(以下「あかね」)」です。これまで実施してきたフリースクールや居場所

づくりに加えて、障がいを持つ子どものための放課後等デイサービスや若者の就労あるいは就労前の準備の支援といった制度横断的な対応が実現できる建物の取得・整備を目指していたことから採択しました。例えば、発達障がいなどにより学校に行けない、仕事に就くことが難しい、それによって将来の選

択肢が狭まり、経済的に苦しくなるといった具合に課題が複合している子どもや若者に向けて、ひとつの拠点で多方面からさまざまな支援ができるようになって考えました。資金分配団体として大きな助成金を届けたことで、「あかね」の新たな取り組みを実現するための環境を整えることができたと思っています。



実行団体と同じ分野に取り組む団体を招いての勉強会も開催

2 本事業に取り組んで改善した点、成果など

環境整備とネットワークを生かした支援でさまざまな課題に対応できる総合拠点に

本事業によって、中心地から少し離れた古い建物から、市街地の駅近くに建つ耐久性の高い建物に拠点を移転したことで、利用しやすくなっただけでなく、安心して訪れることができるようになったという声が届いています。また、3階建ての建物なので、課題別に空間を分けることができるようになりました。放課後等デイサービス、就労・就労前準備の支援といった新たな事業はまだ準備中ですが、それらを開始するための環境が整い、さまざまな課題に対応できる総合拠点に近づいたことは大きな成果のひとつです。実施期間中には、保護者へのアンケートのサポートや、「あかね」のスタッフ向けの研修も行いました。保護者のニーズをていねいに拾い、他県でさまざまな課題を抱える子どもの支援をしている方々から事業の進め方などを学んだことで、今後スタートさせる取り組みにさらなる広がりが生まれたと感じています。また、

「岡山NPOセンター」のネットワークを生かして、「あかね」と関連団体の連携もサポートしました。専門性を有する方々に関わってもらうことで、総合拠点化を支援することももちろん、組織自体の業務改善もできたと思っています。



実行団体の拠点で開催した休眠預金等活用事業実行団体の交流会の様子

3 今後に向けての課題や展望

行政や他団体との連携で「取り残される子ども0人」を目指したい

目指しているのは、誰も取り残されない状態です。そのためには、子どもや若者を支援する団体が安定して継続できるよう、岡山市の放課後等デイサービスや生活困窮世帯向け学習支援事業の委託など、行政機関との協働を強化することも大切だと思っています。また、子どもや若者の困窮という課題を解決するには、保護者への支援も視野に入れなければなりません。例えば、食糧支援やシングルマザーの支援を行う団体との連携を進めることで、ひとつの団体では補いきれないところをカバーできると考えています。また、新たにチャレンジする方を支援するために、当センターの得意分野であるさまざまな団体とのつながりを生かして、経験とノウハウを持つ団体のスタッフに話をってもらう機会を設けていく予定です。

Interview 資金分配団体の声

1 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

支援が必要な人に近い団体の存在意義を痛感

社会のなかで孤立感や孤独感を抱える若者がなぜ、そのような状態になっているのかということ、実行団体と一緒に深掘りして考える機会になりました。孤立や孤独の解消のためには物理的な居場所だけでなく、「あそびに行けばなんとかなる」という、さまざまな意味合いでの居場所を考える必要があります。

した。国としても「孤独・孤立対策」に取り組んでおり、その制度を活用するためには行政との連携も必要になります。広島県の実行団体「ブエンカミーノ」は、生きづらさ、働きづらさを抱えた若者を対象に、共同生活への取り組み、就労支援として就農体験を行い、実績をあげている団体で、その精度をより高く



事業終了後も地域、分野で協働を推進していくことが課題

2 本事業に取り組んで改善した点、成果など

拡大していく事業に合わせて組織基盤の整理整頓を推進

改善できた部分としては、法人としての雇用形態など、組織をすっきりとさせることができたと思います。「ブエンカミーノ」は農業に取り組む、専門性を持った団体です。安芸高田市に大きな農園を所有していますが、ここ数年間に高齢の農家さんから依頼を受けて新たに畑をやることになったり、空き家になった古民家を地域の人が集まる場所として整備した際に、その管理を任せたりと事業は広がっています。管理する古民家は、「岡崎ハウス」という名称で地域食堂を行い、その一部をフリースペースとして、農園で作った野菜をはじめとする物販を行っています。このようにさまざまなことを引き受けながら徐々に事業が広がっていることから、組織の整理整頓が必要でした。この事業の成果については、若者が自立することができたか、というところに焦点を当てています。ですが、共同生活から社会に出てサポートが終わりかとい

うと、そんなことはありません。農業体験や就労訓練、共同生活を通じて信頼関係を築き、その後もコミュニケーションが取れていることが、成果になるのではないかと考えています。



市民社会の連帯を強化。「みんなの市民サミット2023」の様子

3 今後に向けての課題や展望

ひとりの人を支える事業存続のため、人材と財源の確保が必要

「ブエンカミーノ」では、支援が必要な人に寄り添って話を聞くメンタリングを代表が一手に引き受けています。また、ここから巣立った人にとっても、「何かあったときに戻って来られる場所」になっていて、そういう方からの連絡で代表の携帯電話はひっきりなしに鳴っています。ひとりの人としっかりと向き合って支えることは、簡単なことではありません。現在はボランティアも多く、仲間が増えていますが、それでも代表と事務局長に過度に負担がかかっているところがあります。事業全体にわたる意識を共有しながら、組織的に必要な役割を考えていくにはやはり、人材を確保することが喫緊の課題で、スタッフを雇用するためにも収入源を確保することが必要となります。今後はそのサポートを続けたいと考えています。



特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

県民活動団体などのネットワーク化を促し、自主的・主体的な社会参加活動の活性化を図ることにより、県民・企業・行政のパートナーシップによる新しい県づくりに寄与するとともに、県民活動の更なる発展を目指し、社会の公益の増進に寄与することを目的とする。

主な事業

県民活動の調査研究および政策提言に関する事業。県民活動団体のネットワーク化に関する事業。県民活動団体の助言および支援に関する事業。そのほか、本会の目的を達するための事業。

代表者名:横田 尚俊
山口県山口市天花1-11-21 ストークハイツ201号室 ☎083-921-2437
✉yamaguchikenminnet@gmail.com



公式HP



テーマ

- ①生活または成長に困難を抱える子どもや若者の居場所づくり、就学・就労の支援につながる環境づくり
- ②地域に携わる若者や住民の暮らし・仕事を支える、持続可能なコミュニティづくり

課題

①子どもおよび若者の支援にかかわる活動(経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援、日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援、社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援) ②日常生活または社会生活を営むうえでの困難を有する者の支援にかかわる活動(働くことが困難な人への支援、社会的孤立や差別の解消に向けた支援) ③地域社会における活力の低下、その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援にかかわる活動(地域の動く場づくりの支援、安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援)

事業

①実行団体が解決しようとしている課題を広く社会に共有するための活動 ②今回の取り組みを持続可能な仕組みとするために、ハード(施設や備品)整備を行いつつ、課題解決の拠点や体制づくりを図る活動 ③各テーマに基づく取り組み(生活または成長に困難を抱える子どもや若者の居場所や就学・就労の支援につながる環境づくり)、地域に携わる若者や住民の暮らし・仕事を支える、持続可能なコミュニティづくり

採択数 2団体(申請5団体中) 助成申請額 17,000,000円

Interview

資金分配団体の声

県民・企業・行政のパートナーシップによる新しい県づくりに寄与

1 資金分配団体として、この事業に取り組んでみてどうだったか?

支援活動を継続・展開するための環境づくりをお手伝い

今回の事業は、不登校の子どもや発達障がいなどで進学に悩む親子といった、生活・成長に困難を抱える人々を支援する2つの実行団体により実施されました。助成を通して、各団体が従来から取り組まれていることの輪をさらに広げたり、活動を継続・深化させたりする環境整備のお手伝いできたこと

と思っています。山口県岩国市で活動する『はぐ』では、以前より発達・知能検査に取り組まれていたが、既存施設の一部に防音工事を施して検査を行う環境を整備しました。検査を受ける人も、関係機関からの紹介も着実に増えています。周南市の『まなびデザインラボ』は、フリースクールを中心に、新しい



課題解決に向けて、勉強会や研修会を定期的に開催

学びの形を市民に提供される団体です。子どもたちの自発性や自立性を育む各種活動や学びの場を設け、助成金で調達された機材等を活用しつつ、その様子を随時動画で撮影・公開されています。それらの取り組みに対する地域メディアや県内の教育関係者からの注目度も高まっています。

2 本事業に取り組んで改善した点、成果など

これまで生じていた、子どもや若者が学び成長する「機会の喪失」を埋める

『はぐ』が日頃活動する岩国市界隈では、発達検査・知能検査を行う公的機関が少ないため、子どもの進学について不安を感じたタイミングで適宜検査を受けることができず、数か月の検査待ちで機会を逃してしまう人がいることが社会問題として発生していました。しかし今回の事業で検査を受ける窓口が増えることとなり、地域で検査待ちとなる人の減少につながる環境を整備することができたと考えています。『まなびデザインラボ』では、事業のひとつとして、不登校やさまざまな困難さを持つ子どもの知的好奇心や、物事に取り組む意欲を引き出す「体験学習」が継続実施されました。また、フリーランスという新しい働き方の紹介や、自己肯定感を高める講座なども開催されつつ、それらは動画コンテンツとして公開され、より広く多くの方々に情報発信されています。このことは不登校などの困難を抱える子どもや家族に向けて、新しい学

びや成長のあり方を知っていただく機会になっていると思います。総じて、いずれの事業でも従来の地域環境では喪失されがちだった学び・成長の機会創出に貢献されていると考えます。



山口県内の活動団体のネットワーク化を促し、県民活動を支援

3 今後に向けての課題や展望

地域での期待が高まる各団体の取り組みが継続できるよう引き続き支援

2つの実行団体による取り組みに対しては、助成対象事業の期間が終わってからも、継続的に営まれることを望む声が多方から寄せられています。『はぐ』では、子どもとその家族が円滑に進路選択できるよう、無料での検査実施を今後も継続して行われる見込みです。『まなびデザインラボ』も、フリースクール運営の行政による制度化を意識しながら、地域での機運醸成を図りつつ、不登校の子どもが就学・就労できる環境づくりを進められます。一方で、それらの取り組みがただちに公的資金でバックアップされることも難しい状況です。我々としては今後も微力ながら、両団体の意向を聞きながら、例えば活動を支える助成金等の情報提供といった、継続的な取り組みに向けたお手伝いができればと考えています。

Contents

中国5県休眠預金等活用コンソーシアム 休眠預金活用事業

実行団体活動報告書 [2020年度通常枠：2021.1～2024.3]

各県が抱える社会課題の解決に取り組んだ実行団体とその活動・取り組みをご紹介します。

鳥取 特定非営利活動法人西部ろうあ仲間サロン会

サロンスタジオ整備事業

P9



鳥取 特定非営利活動法人ピアサポートつむぎ

生きづらさを抱える子どもや若者、その家族が安心できる居場所づくり

P11



島根 特定非営利活動法人石州きずなの里

“きずなで咲かそう”笑顔の花プロジェクト

P13



岡山 特定非営利活動法人あかね

さまざまな困難を抱える家庭への横断的な支援を可能にする総合支援施設事業

P15



広島 特定非営利活動法人ブエンカミーノ

ひろしま農業型自立支援プログラム
～生きづらさを抱える若者の多様な「働くこと」「暮らすこと」を支える事業～

P17



山口 特定非営利活動法人はぐ

早期療育や適切な支援へつなげるための発達検査や知能検査の実施

P19



山口 特定非営利活動法人まなびデザインラボ

学びをつなぐプロジェクト

P21





サロンスタジオ整備事業

特定非営利活動法人西部ろうあ仲間サロンの会

鳥取県西部地区に住む聴覚障がいがある高齢者を中心に、手話でコミュニケーションができる場や機会を提供。地域住民との交流、学びを通じて、関係団体や機関と協力して、地域でいきいきと生活できるよう、聴覚障がいの福祉の向上に寄与することを目的とする。

主な事業 高齢の聴覚障がい者に関わる事業、地域手話の保存や文化継承活動事業、手話研修等への講師派遣、地域との交流活動やカフェ運営、地元のケーブルテレビ放送における手話通訳の挿入事業、聴覚障がい者のための透明マスク製作事業など。

代表者名:森田 忠正 担当理事:和田 雅子
鳥取県米子市旗ヶ崎6-15-26 ☎0859-57-8342 ✉seibu.salon@gmail.com



助成申請額
8,500,000円

伴走担当
公益財団法人
とっとり県民
活動活性化センター

NPO法人
西部ろうあ仲間
サロン会 公式HP

対象地域 鳥取県米子市 対象者 鳥取県米子市の対象地域内のろう者

地域が抱える社会課題

- ✓ ろう者と聴者の間には、取得可能な情報や、社会との接点における経験の違い等から、ろう者自身で判断する際の情報や社会的経験について、質的にも量的にも大きな差がある。
- ✓ 聴者に、ろう者への支援意識への働きかけや認知、取り組みが進みつつある一方、ろう者に働きかけ、不足する情報や経験を補完する必要性についての認知・取り組みが不足している。

中長期のアウトカム [成果目標・実績]

- ・地域に居住するろう者が「言語的格差」や「経験的格差」からくるさまざまな障壁を乗り越え、きたるべき高齢障がい者の介護問題や、安定的な障がい者就労実現の取り組みといった地域課題解決における対等なパートナーとして、聴者とともにいきいきと歩むことができる社会を目指すための基盤的機能がハード・ソフト両面で確立している。
- ・これにより聴者に働きかけ、聴者がろう者とともに活動することに感じるハードルを下げる行政の取り組みと、ろう者に働きかけ、ろう者が聴者とともに活動することに感じるハードルを下げる本事業の取り組みが有効に連動し、課題解決のための手法として広く社会に認知され、さまざまなプレイヤーによる活動が活性化している。

2 事業の成果は？

研究を活用した地域活動や取り組みを通して 新たな視点や気づきが得られた

本事業では当初、ろう者と聴者がコミュニケーションを取る際に生じる違和感や認識の違いなどの原因を探るため、両者が交流できるサロンの運営を軸にしていますが、コロナ禍だったこともあり、両者の接点を作ることも大変でした。そのようなとき、伴走担当者からの案内で、視覚から情報を得るろう者と聴者の脳の認知構造の違いに着目した岩手大学の研究と出合いました。2023年度は、当会の利用者や周辺地域のろう者に、日本語と手話動画を用いて心的イメージに関する質問やアンケートを実施。研究に関連するデータ収集に努めました。この成果が出るのはまだ先ですが、聴覚障がい者への理解促進に少しでも役立つことを期待しています。

研究を活用したろう者・聴者参加型のゲームなどを実施。それぞれの認知の違いを探る手がかりを模索しました。また、境港市の図書館のスタッフと連携し、ろう者による絵本の読み聞かせも始めました。子ども向けの絵本には、例えば雨の音を表す「ザーザー」「しとしと」といった擬音語、「キラキラ」といった擬態語のオノマトベがあふれており、幼児期から脳内で「音の言語化」が構築されていきます。一方、ろう者の言語である手話にオノマトベはなく、それにあたる意味を、手指の動きの強弱や位置によって表現します。読み聞かせを行う当事者たちはオノマトベの表現に試行錯誤していましたが、集まった幼児や家族の反応はさまざまで、ろう者と聴者の認知の違いや新たな気づきを得るきっかけにもなりました。始まったばかりの取り組みですが、ここで得た成果や知見を整理し、言語より目で取り入れた情報処理が得意な「視覚優位」の子どもの研究や、幼児教育の研究を行う関連団体への情報提供も考えています。

今回整備した拠点では、地域のろう者や住民を対象とした「まちの保健室」を開催し、健康に関する情報発信や体験教室を行いました。ここでも、ろう者の「視覚的認知」が聴者のフレイル予防に役立つかもしれないという仮説を立て、心的イメージの研



絵本の読み聞かせは、数名のろう者でチームを組んで参加。この日は絵本の中に出てくる料理を、手話で注文するというワークショップも行われた

3 今後の展望は？

大学との共同研究を進めながら 手話の教材作りといった 新たな取り組みにも挑戦

この度、サロンスタジオを備えた新たな拠点が整備でき、当法人の活動の基盤が強固になりました。大学との共同研究をはじめ、こうした一連の取り組みが、ろう者と聴者の「言語的格差」「情報格差」の解消や、「支援される側」「情報弱者」にあるろう者が積極的に社会に参加できる環境整備につながるよう、継続していきたいと思っています。また、スタジオで行われる手話通訳の挿入作業や手話の翻訳作業に、当会のメンバーである高齢のろう者の方々が主体的に参加し、やりがいを持っていきいきと取り組む姿が見られたのも大きな成果でした。今後は、動画コンテンツの作成や編集ができるスタジオを活用して、手話学習者に向けた教材の制作にも取り組んでみたいと考えています。例えば、企業が求める手話研修と教育機関が求める手話研修とは、必要な手話が異なります。依頼があれば、現場のニーズに即した手話の教材を作って渡すことも検討しています。実際、潜在的なニーズがあると思うので、ぜひ挑戦してみたいですね。

Interview

実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

動画コンテンツを制作できるスタジオを整備。 心的イメージを研究する大学との出会いも転機に



岩手大学との共同研究で、地域のろう者を対象にアンケート調査を実施。手話動画による質問も用意された

もともとこの事業が採択される前から、地域の方々に手話の輪を広げたい、手話を言語に持たれる高齢のろう者の存在を知ってほしいという想いで、お互いが歩み寄れる交流拠点を探していました。無事、拠点となる空き家は見つかったものの、床などに傷みがある状態だったので、今回の助成金を活用して改修工事を行いました。この拠点整備とあわせて、ろう者の情報収集源を広げる動画コンテンツの制作を行うスタジオを新設。地元のケーブルテレビが制作した映像を借りて手話通訳を挿入するなど、ろう者と聴者の情報格差の解消を目指して取り組めるようになりました。手話は身体動作を使って伝達を行う「視覚言語」ですが、ろう者が情報収集を行う際、手話言語と日本語の違いから生じる「情報格差」や「言語的格差」、耳が聞こえないことで生じる聴者との「経験的格差」の壁もあり、現状、支援体制も十分とはいえません。こうした格差の解消とろう者への理解促進を図る新たなアプローチとして、「とっとり県民活動活性化センター」の担当者より、ろう者の心的イメージを探る研究を行う岩手大学の先生を紹介してもらい、共同研究がスタートしました。新拠点で行っている「まちの保健室」という活動でも、ろう者・聴者の交流を回りながら、心的イメージの研究に関連するゲームやワークショップを行うなど、新たな試みにも挑戦しました。



米子市「社会福祉法人こうほうえん」のスタッフと一緒に運営する「まちの保健室」。誰でも無料で参加できる



新拠点で行われた地域交流会の様子。世代を超えて人が集い、ろう者と聴者の理解を促す機会となった



今回の事業で整備された新拠点。「まちの保健室」もここで開催されている



(左)「まちの保健室」の一環として開かれたEスポーツの様子。この定期的な取り組みが、ろう者と聴者の相互理解を深める機会にもなっている (右)境港市の図書館のスタッフと絵本の読み聞かせの打ち合わせを実施



地元ケーブルテレビの映像に手話通訳を挿入したり、手話の保存・翻訳作業などを行ったスタジオ。パソコンや動画編集の機材も購入した



生きづらさを抱える子どもや若者、 その家族が安心できる居場所づくり

特定非営利活動法人ピアサポートつむぎ

不登校やひきこもり、発達障がいなどを抱える本人やその家族が中心になって設立。困り感や生きづらさを抱える子どもや若者、その家族や支援者等への居場所づくりと相談支援を行う。地域の理解を促進するための啓発活動や、居場所の機能を生かした情報交換会、学びの活動も実施。誰もが地域で安心して暮らしている社会の実現に寄与する。

主な事業

行政の手が届かない間で苦しんでいる人や孤立している人の相談支援活動、居場所づくり、理解促進のための啓発活動、ピアサポート、ペアレントトレーニング、困り感のある人が属する学校・職場・地域との連携、学びの機会の創出や就労の支援、研修会の開催など。

代表者名:河本 純子
鳥取県倉吉市小田79-15 ✉ tottori.tsumugi@gmail.com



助成申請額

8,500,000円

伴走担当

公益財団法人
とっとり県民活動
活性化センター

NPO法人
ピアサポート
つむぎ公式HP



対象地域 鳥取県

対象者 不登校、ひきこもり、発達障がい等で困難を抱えている当事者とその家族

地域が抱える
社会課題

- ✓ 学校生活に辛さを感じ、困難を抱える子どもやその家族のなかには、適切な公的支援を受けることも、その悩みを相談することもできず、困り感を抱えたまま孤立している場合が多い。
- ✓ それぞれの特性に応じた学びの手段が提供されず、学びの機会を失い、自己有用感や自己肯定感の低下につながっている。現行制度での支援だけでは不十分であり、個々の家族の技量に任せられているため格差も大きい。

中長期のアウトカム
[成果目標・実績]

- ・不登校やひきこもり、発達障がいなどの困難を抱える当事者やその家族が安心して幸せに暮らせるよう、学校・職場・地域など当事者を取り巻く環境において受容されている。
- ・当事者がその人らしく活躍でき、安心して暮らせる社会が実現できている。

2 事業の成果は？

居場所を生かしたイベントや支援を展開。 当事者目線で寄り添うスタッフが心の支えに

今回、常設の拠点が整備できたことで、相談支援だけでなく、「段ボールハウス作り」「科学あそび」といった遊びや学びの機会の提供、小学生・中高生の学習支援、音楽やゲームといった趣味を楽しむ若者向けのイベント、子育てに悩む保護者同士の交流会の開催など、活動の幅が大きく広がりました。学校に行けなくても「つむぎ」で勉強に取り組む姿や、イベントに参加して親子で笑顔になって帰っていく姿などを見るたび、私たちも励まされています。

不登校やひきこもり、発達障がいといった困り感を抱える子どもたちやその家族にとって、何かあった時にすぐに相談できる居場所が近くにあることはとても大切なことです。保護者のなかには、自分を責めて、ギリギリまで追い込まれている人も多く、相談に来られて、話を聞いて「十分がんばっているよ」と伝えてあげるだけで、涙を流す方もい

ます。「つむぎ」という居場所を作ったことで、子どもたちはもちろん、子育てに悩む保護者の心に溜まった不安や悩み、張り詰めた想いについても寄り添えるようになりました。まずは保護者の心にゆとりを作ってあげることが重要。そうすることで、子どもたちへの声かけや接し方も自然と変わってきます。当法人には、公認心理師や認定心理士、保育士、看護師、介護福祉士、教師、特別支援教育士などの有資格者のほか、学校との交渉が上手なペアレントメンターや読書アドバイザーなど、多彩なメンバーがそろっています。それぞれ専門知識があり、経験豊富で、当事者の立場で話が聞ける、聞き上手な人ばかり。必要があれば関係機関と連携を図り、いつでも適切な支援につなげることができます。こうしたサポートも「つむぎ」ができたことで、以前より機能するようになりました。



子育てに悩む保護者が集まり、情報交換や相談を行う「つむぎカフェ」を開催

3 今後の展望は？

若者の居場所支援も拡充し 地域の心の拠り所として 切れ目のない包括的な支援を提供

本事業で地域に居場所を作り、支援やサポートを続けることで、私たちの活動が認知され始め、行政や教育機関、社会福祉協議会、病院などから「支援を頼みたい」「つむぎ」とつながりたい」と、声をかけられるようになりました。しかし、行政の制度が届かない間で苦しんでいる人たち、小さい頃に十分なサポートが受けられず、大人になって苦しんでいる人たちもまだまだたくさんいます。まずは、この居場所を知ってもらい、彼らが少しでも前を向いて暮らしていけるよう、実直に活動を続けていくことが目標です。さらに今後は、養護学校や高校・大学を卒業した若者の居場所支援も積極的に取り組んでいきたいと考えています。特性を抱える子やひきこもりを経験した子は、就労してもうまくやってくれず、社会からも孤立しがちで、「つむぎ」への相談も増えてきています。彼らにとっても「つむぎ」が居場所となれるように、体制を整えていきたいですね。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

困り感や生きづらさを抱える子どもや家族の 受け皿となる常設の拠点を整備



当初、床や壁ははがれた状態だったが、多くのボランティアの協力を得て、DIYで見違えるように明るい空間に生まれ変わった



寄贈された絵本や玩具が並ぶ2階の部屋。本棚は改修を手伝ってくれた大工職人の手作り



月1回行われるペアレントトレーニングの様子。少しずつ参加者も増えている

「ピアサポートつむぎ」は、発達障がいの親の会「保護者のピアサポートの会」と、不登校・ひきこもりの親の会「虹の会」が協働し、2021年4月に発足しました。もともとは任意団体でしたが、今回の採択を機にNPO法人化し、休眠預金で倉吉市内の中古の2階建の建物を購入。22年7月に活動拠点である常設の居場所「つむぎ」を開所しました。1階は、地域の利用者やボランティアの方々の協力を得て、できる限りセルフリノベーションを行い、イベントなどを行う多目的ホールに再生。2階は子どもたちの学習室や絵本・玩具の部屋、個別相談室、ミーティングルームなどを作りました。

以前からこの地域には子どもの不登校や発達障がいについて相談できる窓口が少なく、前身の「親の会」に参加された保護者からも「どこに相談すればよいかわからない」という声が寄せられていました。この事業で、困り感を抱える子どもやその家族が、いつでも相談できる常設の居場所がようやくできたので、行政の支援や相談窓口にたどり着けない人々の受け皿として、寄り添っていきたく思います。また、この拠点では「ペアレントトレーニング」も開催しています。子どもへの肯定的な関わり方を学び、保護者の心理的ストレスの改善、子どもの適切な行動の促進と不適切な行動の改善を目的としたプログラムで、「つむぎ」では公認心理師やペアレントメンター、保育士等の専門知識のあるスタッフが担当しています。最近では思春期のペアレントトレーニングも人気で、認知度も上がってきました。



子どもが夢中になれるイベントも開催



「つむぎ」で開催された「科学あそび」や「味噌づくり」、「段ボールハウス作り」などのイベントの様子。地域の遊びの達人や専門知識を持ったスタッフが主導し、子どもたちに学びの機会や体験を提供



高校の授業（地域探求）での見学。地元の高校生に活動内容を知ってもらうきっかけに



令和5年度県民総合福祉大会での活動発表の様子
不登校やひきこもり等の理解促進の研修会や体験会なども行う



“きずなで咲かそう”笑顔の花プロジェクト

特定非営利活動法人石州きずなの里

2016年に発足後、三隅町から相談があり「島根県指定障害者生活介護事業所」の運営を開始。2020年8月から現理事長が事業を引き継ぐ。障がい者や高齢者、その家族が三隅町で安心して生活できるように日常生活支援を行うとともに、地域資源を生かした事業に取り組むことで、地域福祉および地域活性化に寄与することを目指す。

主な事業

「障害者指定生活介護施設石州きずな事業所」の運営。生きづらさを抱える子ども・若者等が集う交流サロン「きずな」、三隅町から世界初の缶コーヒーを世に送り出した三浦義武氏のヨシタケコーヒー、三隅町特産の石州和紙関連の教室の運営など。

代表者名: 川神 由理
島根県浜田市三隅町向野田533-10 ☎0855-32-2311 ✉kizuna322311@gmail.com

助成申請額

17,000,000円

伴走担当

公益財団法人
ふるさと島根定住財団

NPO法人
石州きずなの里
公式HP



対象地域 島根県浜田市周辺 対象者 生きづらさを抱える子どもや若者など

地域が抱える社会課題

- 不登校やひきこもり、ニートといった社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者に寄り添い、支援を行う地域の大人や関係機関が少ない。
- 生きづらさを抱える子どもや若者のなかには、その悩みを相談できず、社会から孤立している場合が多い。また、彼らが気楽に集い、心を落ち着けて語り合う居場所が不足している。

中長期のアウトカム [成果目標・実績]

- さまざまな生きづらさを抱えた子ども・若者等が、三隅町や住みたい場所で楽しく笑顔で生きることができ、当事業所が、彼らが安心して立ち寄れる居場所となっている。
- 人に対する安心と信頼を回復させ、自立への第一歩を踏み出している。
- ヨシタケコーヒーや石州和紙関連の教室を開催し、地域の特性を生かした体験や学びの機会を提供することで、ここに通う若者の生きがいの創出や就労支援、自立支援に結びついている。

2 事業の成果は？

スタッフが技術やノウハウを習得し 就労にもつながりやすい体験教室に

今回の居場所づくりの事業はお金を生まない、地域貢献に近い事業なので、この助成金がなかったらきっと実現していませんでした。サロンのオープンも予定より1年ほど延びてしまいましたが、その期間でスタッフが焙煎や石州和紙の技術・ノウハウを習得。私たちが講師となって教えることで、当事者の立場に寄り添いながら、教室を運営することができるようになりました。

石州和紙の教室に参加している若者は、もともと同地域の「NPO法人あったかいねっと」に通われており、ご縁があってこちらに通所されるようになりました。現在、石州和紙は漉き手はいるものの、和紙の原料を作る職人や後継者が不足していたので、彼には和紙の原料を作る体験を提案。まずは自分のペースで無理なく参加することを最大の目標にしており、ゆくゆくはこの教室での体験が自

立や就労につながればと思っています。

ヨシタケコーヒーの珈琲教室に通っている若者も、週3回、独自の抽出方法について熱心に勉強を続けています。もともと当事業所の入浴サービスの利用で通所されていたのですが、珈琲教室の体験を案内してみたところ、非常に興味を持ってくれました。現在、交流サロンでは彼が淹れる珈琲を提供。ヨシタケコーヒーの認定資格の取得に向けて、自主練習もしています。どちらの体験もやりがいがあり、就労にもつながりやすいコンテンツなので、教室への参加をきっかけに自分のやりがいを見つけてもらえたらと思い、温かく見守っています。また、これらの体験教室や交流サロンの存在を知ってもらうためにHPも開設しました。情報発信を続けて、もっと多くの人に居場所事業のことや教室のことを知ってもらいたいですね。



事業所内にオープンした交流サロン「きずな」。カフェとして誰でも気軽に利用できる。珈琲教室に通う利用者がドリッピングした一杯を提供

3 今後の展望は？

教室やサロン事業を継続しながら 一人ひとりに寄り添い 笑顔の花を咲かせていきたい

この3年間、こつこつと事業を続けることでひとつの基盤ができ、スタッフも法人も大きく成長することができました。生きづらさや困難を抱えている若者は、精神面の不安定さもあり、毎日通所ができなかったり、外に出ること自体に辛さを感じたりすることも少なくありません。まずは当事者の気持ちにしっかりと寄り添いながら、支援やサポートを継続していきたいと考えています。サロンは今後、周知にも力を入れて、地域の方々安心して集まれる居場所として機能させていくことが目標です。さらに、サロンに訪れた人が、ヨシタケコーヒーや石州和紙の教室に参加できる機会を作ることで、地域資源の魅力に興味を持つ人の分母を増やし、それぞれの後進の育成や地域活性化に少しでも貢献できればと思っています。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

地域資源を生かした体験教室を運営。 自分らしさを見つけるきっかけを提供

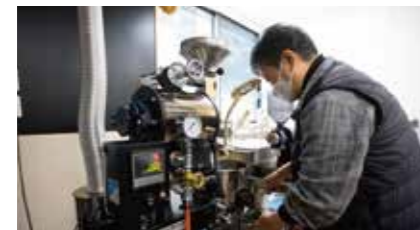


ヨシタケコーヒーの抽出方法を学ぶ珈琲教室

2枚重ねのネル(布)にコーヒー粉を入れ、常温の水を注ぎながら攪拌し、最後に湯を注ぐ独自の抽出方法。焙煎士に豆の焙煎加減を伝えて、抽出の研究も行う

2020年に「石州きずなの里」を立ち上げた前理事長の急逝により、その遺志を継いで「障害者指定生活介護施設」を運営してきました。最初の2年間は手探りで事業を進めてきましたが、本事業の採択を機に、県や市の担当者からさまざまな指導やアドバイスをいただき、ようやく事業の基盤を整えることができました。もともと当法人では、生活介護事業の運営の前から、生きづらさを抱えた子どもや若者の支援事業を行っていました。この度、その原点回帰として、孤独や孤立を感じている若者や障がい者が自由に集い、語り合える交流サロン「きずな」を開設。同時に、事業所の一角を必要なが誰でも利用できる多目的トイレにリフォームしました。

また三隅町には、世界で初めて缶コーヒーを製造・販売したことで有名な三浦義武氏が考案したヨシタケコーヒー、伝統産業の石州和紙などがあります。以前、私自身がカフェや石州和紙に携わる仕事をしてきたこともあり、これまでの経験と地域資源を生かした若者の自立支援や就労支援ができないかと考えていました。当初はコロナ禍もあって交流サロンのスタートが遅れましたが、その期間を利用してスタッフが珈琲教室や石州和紙体験に必要な技術を習得。事業所内に焙煎室や、閉所が苦手な人が休憩できるサンルームなども作り、準備を進めることができました。現在はこの事業所に通所する2名の若者が、それぞれの教室に定期的に通い技術を学んでいます。



事業所内に新しく作った焙煎室。代表の川神さんも焙煎技術を習得している



珈琲教室に通う利用者が、ヨシタケコーヒーの認定資格の取得に向けて自主練習を行うようになった



万葉歌人・柿本人麻呂により奈良時代から始まったとされている石州和紙。和紙の原料を作る職人や後継者が不足している現状を踏まえ、和紙教室では和紙の原料作りにも取り組む



和紙の原材料となる楮(こうぞ)のちり取りの様子



中庭の休憩スペース。上部が開閉するサンルームに



(左)「三隅まちづくりセンター」と子どもチャレンジ教室も協働。この日は自分で漉いた和紙の折染体験を行った (右) 当該者同士の交流を図るおでかけイベントも開催



さまざまな困難を抱える家庭への 横断的な支援を可能にする総合支援施設事業

特定非営利活動法人あかね

不登校・ひきこもりなど、生きづらさを抱え、孤独を深める子どもと若者、その家族を対象に、必要とされる居場所支援、心理状態の観察・分析と助言・指導、訪問やオンラインを活用した学習支援を実施。一人ひとりが自分らしく個性を發揮しながら社会のなかで生きていくことに寄与する。

主な事業

居場所支援事業として、不登校の児童・生徒やひきこもりの若者らに施設を開放し、親の悩みに寄り添う「親の会」を実施する。訪問支援事業として、外出困難な子ども・若者・保護者のニーズや心理状態を分析し、家庭訪問、学校への同行支援等を行なう。学習支援事業として、ICT教材をはじめとする多様な学習方法を用い、本人に合わせた形で学習を支援する。

代表者名:中山 遼
岡山県岡山市北区岡岡16-9 ☎086-280-2167 ✉info@npoakane.or.jp



助成申請額

17,000,000円

伴走担当

特定非営利活動法人
岡山NPOセンター

NPO法人あかね
公式HP



対象地域 岡山県

対象者 不登校、発達障がい、生活困窮等の困難のある子どもとその家族

地域が抱える
社会課題

- ✓ 学校に行きづらい子どもの学習面の遅れが将来への不安を招き、精神的負担につながる。
- ✓ 学習面の遅れが進むことで、より学校へ行きづらくなるなど、負の連鎖が生じる。

中長期のアウトカム
[成果目標・実績]

- ・支援する子ども10名が学校に完全復帰または一部復帰、進学、就職、就職準備などの社会参加を果たす。
- ・拠点を整備することで困難のある子どもに適切な支援を、家庭に大きな負担をかけない形で提供する。
- ・どの制度を利用しているかに関わらず、同一活動に対して同一評価が学校内で行われる。

2 事業の成果は？

総合拠点を整備したことで、ひとつの場所で より多くの人たちへの個別の対応が可能に

23年9月に現在の場所に移転し、ハード面の環境が整いました。3階建ての建物のなかに、少人数が一緒に過ごせる部屋、ひとりになれる個室、床に寝転んだりすることができる量の部屋、学習机のある部屋など、利用環境のバリエーションがそろいました。大勢でいることが苦手な子どももいますし、勉強がしたい子どももいます。イスに座るのが苦手な子どももいれば、イスに座りたい子どももいます。ここに来てくれるのは、小学生から20歳前後の若者が多いのですが、年齢は区切っていません。そういう一人ひとりに対応できる総合拠点づくりは、事業を進めるうえで不可欠で、大きな意味があります。以前の建物では職員を増やすことが物理的にできない状態でしたが、現在は各事業部にリー

ダーを置き、それぞれの事業を進めながら連携を図るという目標のもとで、動き始めたところです。支援員の数が増えたことが結果として、関わる事ができる子どもたちの数の増加につながるところが、一番大きな成果なのではないかと考えています。今、世の中では障がいのある子どもを含む、多様な子どもと一緒に学ぶインクルーシブ教育の仕組みが進められていますが、そこからどうしてもはみ出てしまう、学校の進める形が合わない子どもたちが出てきているのが現状です。私はどちらかというと、そういう子どもたちと個別に関わり、気持ちの部分を含めて「こういう風になりたい」と思えるまでのサポートと、そのために必要な能力を身につけられるようなサポートをしたいと思っています。



訪問やオンラインによる個別支援が増加し、充実するようになった。一方で年に数回のイベントでは対面での交流の機会も創出している



Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

居場所の提供だけでなく 個別の関わりによる支援を重視



ボードゲームやマンガで思い思いに

不登校やひきこもりの子どもや若者が自由に過ごせる総合拠点を整備。スタッフが同席し、利用者同士がゲームで楽しみを共有しながら交流することもできる



ボードゲームやマンガのある部屋と続きのキッチン。親が子どもを見ながら、お茶を飲んでほっとできる。料理やお菓子作りもできる

この団体は「あかね色の空を見たよ」という不登校を題材にした映画を岡山で上映する際、集まった上映委員会と保護者の方々が2001年に開いた「フリースペースあかね」がもとになっています。予算がなくなれば活動終了の予定でしたが、終えるのが恐ろしく、なんとか続けて、16年にNPO法人化しました。不登校の児童や生徒、ひきこもりの若者やその家族に当施設を開放することで、安心して自分自身と向き合ったり、利用者同士が交流したり、承認し合う場を提供する「居場所」としての活動に加えて、最近では個別の訪問支援やリモート支援が増え、全体の6割程度になっています。現在は「居場所支援事業」として平日の4日間、12時から16時半の間、当施設を開放。週1回利用の子どもも、毎日来ている子どももいます。訪問支援は家庭訪問での支援や学校への同行、リモート支援はリモートでの相談や学習支援など、その子に応じた支援をしています。福祉や教員の有資格者がサポーターに登録してくださっているので、専門分野からのサポートをお願いする場合があります。学習支援を行う場合はタブレットなどのICT教材やアナログ教材を用いて、本人に合った形で学習支援をしています。ただ、訪問支援やオンラインの個別支援の場合、基本的にひとりのスタッフが担当するため、ほかのスタッフや利用者の子どものたちと交流する場がないんですね。そこで22年は離島に行ったり、23年は山登りをしたりとイベントを開催しました。一方で、そういう場所に顔が出せない子どもたちに向けて今年は「メタバース(3次元の仮想空間)」を活用し、ネット上の「居場所」でスタンプラリーを企画するなど、柔軟な振幅を大事に活動しています。



スマホやタブレットを活用

不登校の子どもたちの支援とタブレット使用のリモート形態は親和性が高いと考え、ICT教材などを使って効果的に学ぶ



23年9月、岡山市中心部に総合拠点を整備。23年11月の月間利用者は110人程度、22年の年間での実利用者数は242人だった

3 今後の展望は？

新しい仕組みを確立して、 応能負担による 不登校フリースクールも

全国のフリースクールの課題は、利用料が保護者負担で成り立っていることです。高齢者の介護や障がい者福祉であれば、サービス利用者の負担は1割程度で、残りは国や地方自治体が負担する仕組みです。しかし不登校の子どものためのフリースクールは、保護者が貧困層でも年収1000万超でも一律で10割負担しなければならない応能負担です。将来的には、発達障がいを抱えて不登校になっている子どもをサポートする「放課後等デイサービス」という事業を視野に入れています。そうすることで、より制度に横ぐしを刺せる「総合支援施設」として運営できる体制や環境を整えることができるのではないかと考えています。そういう形の施設は、全国的にまだほとんどないのではないかと考えています。この拠点の整備で、ハード面はだいぶ整ってきたので、あとはソフト面をさらに広げていきたいと考えています。



ひろしま農業型自立支援プログラム ～生きづらさを抱える若者の 多様な「働くこと」「暮らすこと」を支える事業～

対象地域 全国 対象者 就労適齢期でありながら長期無職や不安定な就労状態にあり、孤立に苦しんでいる若者(おおむね15～39歳)

<p>地域が抱える 社会課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 就労適齢期でありながら長期無職や不安定な就労状態にあり、社会に居場所のない若者が数多くいる。 ✓ 専門的な支援機関につながらず、家族を巻き込み、精神的・経済的に困難な状態にある人たちが数多くいる。
<p>中長期のアウトカム [成果目標・実績]</p>	<p>若者たちの自立を航海に例えるなら、当団体は「港」として彼らの船出や旅路を支えることが可能となっている。いつでも安心して立ち寄れる港として整備されている。支援者とともに働くことを通して、必要な社会的スキルやライフスタイルモデルを獲得し、新たな航海へと旅立つ。このモデルが構築され、安定して運営されている。</p>

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

シェアハウスの居住空間と 新たな活動拠点を整備



広島県を中心に全国を対象としている



もともとある安芸高田市の農園で活動しながら、今回の事業で整備した2棟のビニールハウスでキュウリの二毛作をスタートさせた

私たちは農業を柱に、居場所が感じられず孤立に苦しんでいる若者に向けて、就労訓練やシェアハウスの運営などを行っています。今回の事業でビニールハウス2棟と作業所、シェアハウスの居住環境を整備しました。事業実施初年度にコロナ禍があり、仕事を辞めた人、休職中で人との関わりが疎遠になった人、行き場のない人たちが、駆け込み寺のような感じでシェアハウスに来ている時期でした。このシェアハウスは古民家で、暑さ、寒さが厳しかったので、まず空調を整備させていただきました。ビニールハウス整備の必要性としては、メインの農園が安佐北区亀山のシェアハウスから、車で約30分の安芸高田市八千代にあり、その距離が以前から活動のネックになっていた背景があります。スタッフと一緒に、朝5時頃に農園に行き、野菜を収穫したら10時頃にシェアハウスに戻って、正午まで出荷調整をします。ただ利用者の状態によっては朝一番から参加できないことがあり、そうすると、足がなくて農園に行けなくなってしまいます。そこで、拠点の近くの農場にビニールハウス2棟と作業所を整備させていただきました。ビニールハウスでは二毛作でキュウリの栽培をして、屋根のある作業所には収穫したばかりの野菜を運び入れて、冬や天気の良い日も出荷調整を行えるようにしました。ビニールハウスが完成したことで、いつでも作業ができるようになり、同時に冬場でも皆でできる作業を確保することができました。今回の事業とは別になりますが、これらは地域食堂などを作って古民家を整備した『地域交流フリースペースOKAZAKI(通称「岡崎ハウス」)』という施設の敷地にあります。こちらが私たちの新たな活動拠点到生まれ変わりました。

特定非営利活動法人ブエンカミーノ

社会参加に困難を抱え、無業状態や自立不全状態にある若者に農業体験、就労訓練、共同生活など就労と自立に関する支援事業を行うことで、体力、人間力の回復・増進を促し、健全で自立した社会参加を推進する。また社会的孤立の予防を活動目的のひとつとし、いつでも訪ねていって、何度でも再出発できる「港」のような存在になることを目指す。

主な事業 自農場での農作業を中心としたジョブトレーニングにより実社会で必要とされるスキルと体力を養う就労訓練。生活リズムの立て直し、日常的なメンタルケアを目的としたシェアハウス(男性寮)運営。ほかにアウトリーチ、ワークキャンプ、収穫祭、バックパッカーの旅主催など。

代表者名:吉川 望
広島県広島市安佐北区亀山8-19-18 ☎082-578-6248 ✉buencamino.hiroshima@gmail.com



助成申請額
17,000,000円

伴走担当
特定非営利活動法人
ひろしまNPOセンター

NPO法人
ブエンカミーノ
公式HP

2 事業の成果は？

シェアハウスにいた8人中7人が社会復帰。 農作業が多世代コミュニティの中心に

コロナ禍の時期、緊急的な状況の子どもを含めて8人がこちらにいたため、シェアハウスの空調を整備できて、非常に助かりました。また共同生活をしながらスタッフとして働いてくれる子が出てきて、ビニールハウスの売り上げから、その人件費を出せるようになりました。8人のうち7人は社会復帰しました。ビニールハウスはシェアハウスの目と鼻の先にあり、安芸高田市の農園で収穫した野菜は、こちらに持ち帰り、出荷調整をします。そのあと、ビニールハウスと作業所のすぐそばにある『岡崎ハウス』で、メンバーがそろって食事をします。こちらでは、地域の多世代へ向けたさまざまなイベントや、週3回のコミュニティカフェなどを運営しており、22年11月のオープンから地元の人たちが賑わっています。『岡崎ハウス』

の整備は今回の助成事業ではありませんが、若者たちがより気軽に訪れやすくなるよう、さまざまな世代が関わることでできる取り組みを始めたところ、農業ボランティアとして野菜の袋詰めなどをしてくださる、地元の高齢者や主婦の方が通って来られるようになりました。広島市には「高齢者いきいき活動ポイント事業」という、65歳以上の方が健康づくりや地域支援のための活動をするポイントが付いて、それに応じて奨励金が支給されるという事業があり、皆さんポイント手帳を持って来てくれます。そのうち子育てをする若い女性も来られるようになり、私たちのメンバーと一緒に活動し、結果的に多世代が融合する場所になっていきました。そういうコミュニティの中心に農作業が機能しています。



若者が訪れやすくなるよう、さまざまな世代が関わることでできる取り組みを始めた

3 今後の展望は？

困難を抱える若者が 農業で活躍し、自信や生きがいを 手に入れる農福連携を進める

私は農業と福祉をずっとやってきたので、今後はこの2つをうまく噛み合わせていきたいと思っています。農家は一日中作業で追われるため、新しく作業に来た人に教える余裕がなく、給料を出せない状況が多い。ケアを必要とする障がい者や若者であればなおさらです。でも農業のノウハウがある私が、利用者とその農家の畑に連れて行き、手伝うのであれば、需要はあります。こういう作業依頼はすでに始めていて、作業所を大きくすることによって農福連携はさらに進められると思います。さまざまなノウハウを蓄積して、周りの農家と連携した仕組みを作ることが今後3年間の目標です。



農業と福祉の2つの分野で得た知見から、今後はさらに「農福連携」を進めていく



当法人の拠点である「岡崎ハウス」には農作業のボランティアや子育て世代も訪れる



餅つきやハロウィンなど季節ごとにイベントを開催 農業ボランティアとともにキュウリの袋詰め作業をする



22年11月にオープンした団体の新しい活動拠点である通称「岡崎ハウス」 共同生活の番外編として、希望者を募り開催したバックパッカー旅行



早期療育や適切な支援へつなげるための 発達検査や知能検査の実施

対象地域 山口県岩国市およびその近郊 **対象者** 発達の遅れが気になる子ども、学業不振やコミュニケーションの難しさが気になる方

地域が抱える 社会課題

- ✓ 同年齢の子どもと比べてコミュニケーションに難しさを感じたり、学業不振を訴えたりする子どものなかには、発達に特性があり、学校生活に困り感が生じる場合がある。
- ✓ 適切な就学支援のためには円滑な発達検査が必要になるが、診断がともなう医療機関は保護者にとって敷居が高く、予約ができて実施まで半年以上かかる現状がある。その間に適切な支援が行われず、問題行動の増加や精神状態の悪化が生じることもある。
- ✓ 検査を実施している機関が少なく、必要な時に受けることができない現状は、子どもたちの早期療育につながりにくい。

中長期のアウトカム 【成果目標・実績】

- ・検査待ちで適切な就学・就労の機会を逸する子どもたちを減らすことに寄与できる。
- ・必要とする人が自ら望むタイミングで検査を受けることができるため、スムーズに早期療育や就学・就労支援につながる環境が整備されている。
- ・障がいがある子どもや若者への就学・就労の支援体制が地域で機能することで、養育者の負担が軽減され、障がい児虐待防止へとつながる。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

防音工事を行い、検査環境を整備。 必要な時に検査が受けられるように



検査に集中できる環境を整えました

障害児通所支援事業所内の一部屋に防音工事を行ったことにより、音に敏感な子どもも集中して検査ができるようになった。検査時、子どもに合わせて調整できるような家具メーカーにオーダーした椅子を使用



(左)今回、防音工事を行った検査室。検査中、余計な物が目に入らないようにシンプルな空間に整えた (右)当法人の事業所。社会福祉士、臨床心理士、保育士など、有資格者や専門知識があるスタッフが一人ひとりに適切な支援を行う

0歳から18歳までの障がいがある子どもたちとその保護者に寄り添い、児童発達支援や放課後等デイサービス、障害児相談支援事業所を運営しています。こうした事業では子どもの様子をアセスメントする際に、知能検査や発達検査の結果が必要となるのですが、岩国市では検査を行う公的機関は「岩国市療育センター」と「岩国医療センター」の2か所と限られており、さらに検査の申し込みをしてから実施まで半年から1年待ちという状態が続いていました。必要とする時に検査が受けられないことで、子どもたちが適切な支援や就学の機会を逸し、早期療育にもつながりにくいという大きな課題もありました。

当法人ではこれまで障害児通所支援事業をしていたことから、保護者の希望があれば、常勤の臨床心理士が知能検査や発達検査を行い、指定医療機関で検査が受けられなかった子どもたちの検査もフォローしてきました。検査に必要な専門用具もある程度そろっていたので、今回の休眠預金等活用事業では、事業所の一部屋に防音シートを入れて、より負担なく検査ができる専用の部屋を作りました。このことにより保護者や周囲の方々が検査を必要としたときに、待つことなく受けることができ、さらに子どもたちが検査に集中して取り組める環境を整備することができました。

特定非営利活動法人はぐ

教育関係者と福祉専門職の役員7名と、10名の社員で構成。障がい児や不登校・ひきこもり等の悩みを抱える子どもの支援を行い、必要な福祉サービスを提供する。社会福祉士が福祉全般にわたる相談を受け、関係機関へとつなぎ、必要に応じて直接支援も行う。また、地域の連携を図り、すべての人々が健やかに暮らせる地域社会づくりと福祉の増進に寄与する。

主な事業

就学前までの障がいがある子どもへの発達状況に応じた支援を行う「児童発達支援」、小学生から高校生までの障がいのある子どもをサポートする「放課後等デイサービス」、その他「保育所等訪問支援」を運営。地域住民との交流を図るために、施設を開放しての行事や社会に対する啓発活動も行う。

代表者名:大野 みどり
山口県岩国市錦見7-2-16 ☎0827-35-4224 ✉npohagu@bz04.plala.or.jp



助成申請額

8,500,000円

伴走担当

特定非営利活動法人
やまぐち県民ネット21

NPO法人はぐ
公式HP



2 事業の成果は？

検査で特性を把握し、早期のケアや支援に接続。 関係機関からも依頼がくるようになった

実際、事業を始めてみて、検査の需要があることをすぐに実感しました。一方で、こうした検査を受けるとき、保護者の心理として「発達障がいの診断がつくのではないかと躊躇される方もいます。ここでは臨床心理士が、病院と同じ専門用具を使って検査を行います。医師ではないので、診断はしません。検査結果を伝えるときも、障がい児支援で培ってきた専門知識や経験をもちに「この子はこういった特性があるから、こう関わっていくと保護者も子どもも楽ですよ」「こうした勉強方法を取り入れてみてはどうですか」という具体的なアドバイスを行っています。無料の検査で本人の得意・不得意が把握でき、病院とは違ったフォローやコンサルテーションがしてもらったこともあり、初めて検査をする人にとっては医療機関を受診するよりも敷居が低く、受けてよかったという声もいただきました。

今回の活動期間のうち、初年度は工事やコロナ禍が重なり、検査数も少なかったのですが、2022年から23年にかけて一気に増えました。特に小学校の普通学級から特別支援学級に在籍替えする際の検査依頼や、地域の保健センター、地域コーディネーターからの紹介など、迅速な対応が求められる行政や教育機関等からの依頼が増えました。発達検査、知能検査を受けるのは、3歳児健診で言葉の遅れがあった子、5歳児健診で幼稚園・保育園での集団行動が難しい子、小学校に入って学習の難しさが見えてきた子が多いのですが、最近では中高生の検査も増えています。なかには、塾の先生から学業不振を指摘され、検査を進められて受けに来た子もいました。当事業所が診断を伴わない民間施設だからこそ、気負いなく来られたというの大きかったです。



情報の認知処理過程と学習した知識の習得度・習熟度を測定し、学習支援につなげる検査「KABC-II」のイメージ



「はぐ」で使用されている検査用具の一例

臨床心理士が発達検査や知能検査に使用する専門用具。病院や療育センターでも同じものが使用されている

3 今後の展望は？

検査待ちの状況を少しでも改善し、 若者や大人の検査体制も 拡充していきたい

当面の目標は、この助成期間が終わった後も、検査体制を維持し続けていくことです。子どもの特性を早期に把握することで、適切なケアや就学につなげることができますし、家庭における子どもへの声かけや接し方が変わり、当事者も保護者も気持ちも楽になります。検査のニーズも増えているので、少しでも検査待ちの解消に貢献できればと思っています。また、小学校の特別支援学級への在籍替えにこれらの検査が必要になり、各所との調整があることから学校側から急ぎで依頼されることもあります。医療機関や療育センターだと検査の時期が集中し、予約が取りづらいことも多いので、当法人で迅速に対応し、教育現場や家庭の負担が少しでも軽くなるように協力していきたいと思っています。また、大人のための発達検査の道具も一式用意しているのですが、現状では実施できていません。こちらも研修を行い、順次対応できるように体制を整えていきたいと考えています。



積み木などを使用して検査を行う「田中ビネー知能検査」のイメージ



知的能力や記憶・処理に関する発達の状態を把握する「WISC（ウィスク）検査」のイメージ



学びをつなぐプロジェクト

対象地域 山口県周南市中心 対象者 山口県周南市とその周辺エリアの不登校の学生(当フリースクール通学者を含む)

地域が抱える社会課題

- 不登校を経験した子どもは、発達障がいグレーゾーンの特性を持つ割合が高く、人間関係の維持が難しい。全国の不登校児童・生徒の多くは、教育をまともに受けられず、人との交流が少なく自宅で過ごしている。そのような背景から①学びの機会が少ない ②働き方の選択肢が少ない ③自己肯定感の低下といった課題が生じやすく、低収入化や無収入の長期化につながっている。

中長期のアウトカム [成果目標・実績]

- 不登校の学生が自分の特性を生かして、「体験学習から知的好奇心を持つ力」「自分の体験を作品やスキルとして商品化や販売化して稼ぐ力」「下がった自己肯定感を上げる力」の3つの力を身につける過程を定点観測できる。
- 山口県周南市、その周辺地域の不登校の中学・高校生に対して、フリースクールやSNSを通じてフリーランスとして稼げるスキルが学べる機会を提供し、6年間で計120名のフリーランサーを養成する状況になっている。

Interview 実行団体の声

1 課題解決に向けた具体的な事業内容は？

体験活動とフリーランス養成講座の2本柱で 学びの機会と人生の選択肢を提供



子どもの発案で体験活動を開始!
この日は釣りへ



(写真上・左下)男子に人気の釣り体験。海や川、池などさまざまな場所に出かけている
(右下)自己肯定感の理解度チェックテストを実施

私たちは不登校や困難を抱える子どもたちに学びの機会や居場所を提供するフリースクールや学習塾などを運営しています。不登校になると家から出る機会が大幅に減り、昼夜逆転の生活や体力の低下などが起こるだけでなく、学校に行けないこと自体が自己肯定感の低下につながります。今回の事業では、これまでの取り組みをベースに、不登校の小・中学生を中心に、キャンプや釣りといったアウトドア体験やアート制作、農業などの「体験活動」を提供し、そのなかで彼らの自己肯定感を上げるような関わりを続けてきました。まずは活動の基盤を整えるため、アウトドアグッズや道具、備品などを購入。子どもたちが発案した体験活動を行うことで知的好奇心を刺激し、家から一歩外に踏み出すきっかけを作りました。また、「自己肯定感とは何か」を学ぶ授業も実施。子どもたちの反応はさまざまでしたが、最終的に筆記テストを通して理解度のチェックを行いました。

2つ目の取り組みとして、主に高校生を対象に「フリーランス養成講座」を複数回に分けて開催。実際にフリーランスとして活動している講師を招き、講座を行いました。高校生の進路は進学か就職の2択に絞られることが多いのですが、自分の得意なスキルを生かして仕事を請け負う働き方があることを知ってもらうきっかけになりました。また、自分のスキルを商品化して稼ぐフリーランスの働き方を体験してもらう一歩として、商材を集めてフリマアプリに出品、収入を得るまでの経験も試みました。

特定非営利活動法人まなびデザインラボ

大人および子ども全般に対し、学習プログラムやキャリア教育プログラムを提供。学びを通じて、地域創生・教育・人材育成・雇用創出など、地域社会全般に貢献することを目指している。まちづくりを「学び」「教育」の視点からサポートし、次世代に向けたクリエイティブなまちづくりと地域の問題解決に取り組む。

主な事業

地域の不登校児童・生徒(小学生から高校生)に居場所と体験学習を提供するフリースクールを運営。小学生から高校生への学習塾や、その塾の利用により高校卒業資格が取得できる通信制高校の運営などにも携わる。これらの活動を通して、就学意欲の継続・学力向上による自己肯定感の向上に努め、人材立国ならぬ人材立町の先進モデルの確立を目指している。

代表者名:本田 篤嗣 担当理事:小松 範之
山口県周南市河東町9-35 ☎0834-33-9314 ✉manabi.design.lab@gmail.com



助成申請額

8,500,000円

伴走担当

特定非営利活動法人
やまぐち県民ネット21



NPO法人
まなびデザインラボ
公式HP



2 事業の成果は？

活動の幅が広がり、学びの質も向上。 信頼関係が構築され、自己肯定感がアップ

今回、体験活動に必要な備品や道具をそろえることで、各家庭に経済的な負担をかけることなく、活動の幅を広げることができました。例えばキャンプや釣り、カヌーなど、これまで要望があってもできなかった自然体験ができるようになり、学びや楽しさの質も大きく向上しました。こうした活動は体力の低下や昼夜逆転の生活予防にも有効です。スタッフや仲間と楽しい時間を共有することで、「この人たちなら安心して参加できる」という信頼関係の構築にもつながることができました。家族以外に信頼できる人や居場所ができることは、子どもにとってとても大切なことで、自己肯定感の向上にもつながります。さらに、フリースクールを利用しない日でも釣りを楽しむ子が増えるなど、体験活動をきっかけに何かに興味を持ち、自発的に取り組む様子が見られたのもよい変化だったと思います。こうした体験活動を続けているうちに、

勉強面でのサポートもできないかと考えるようになり、学習塾以外に、平日の昼間も学びの場を無料で提供する「ひるまの寺子屋」を2022年6月から開始。不登校の子どもたちの「勉強が遅れる」という不安や焦りを取り除き、自己肯定感が上がる場所を作りたいという思いがきっかけでした。実際、始めてみると、学校に行けなくても寺子屋なら通えるようになった子、自分のペースで勉強することが自己肯定感の支えとなり、学校に行けるようになった子もいました。不登校の子どもたちが自主的に勉強に取り組み、自己肯定感を高めていくことは、保護者の心の安定にもつながります。さらにこの取り組みと平行して、保護者に向けて家庭における子どもへの接し方のアドバイスや悩み相談などをオンライン等で開始。さまざまなアプローチを通して各家庭が抱える不安や悩みに少しでも寄り添えるように努めています。



体験活動では県内外に旅行に行くことも

3 今後の展望は？

地域の関係機関と連携し 不登校の子どもに学びの場を提供。 全国にも活動を広めていきたい

最近では、無料の学習支援「ひるまの寺子屋」をはじめ、私たちの活動が認知され、行政からも講演依頼や支援連携の相談がくるようになりました。しかし、本当に深刻なのは、こうした場所や支援にたどり着けない子どもたちがまだまだ潜在的にいます。彼らに必要な情報を届け、心の拠り所となる居場所を創出するために、また、同様の取り組みを全国へ広めていくためにも、寺子屋の場合は、地域の小・中学校の数と同じくらいの開催場所を増やしていくことが理想だと思っています。活動体験においては、安全確保のためにもスタッフの確保や後継者の育成に力を入れていく必要があり、急務の課題として取り組んでいます。今後も彼らに必要な学びの場を提供し、自己肯定感を高めていけるような取り組みを探求していきたいと考えています。

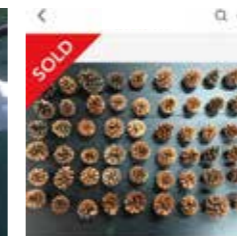


フリーランス養成講座。
動画配信も実施

不登校の子どもたちに学びの継続を支援する取り組みとして開講したフリーランス養成講座。この日は山口功博士(美術)が講師として登壇



休眠預金等活用事業で購入したカヌー。普段なかなか挑戦できない体験は子どもたちの好奇心を刺激



フリーランス養成講座の一環で行ったフリマアプリへの出品体験



「まなびデザインラボ」の活動の情報発信や不登校支援に関する講演、アドバイスも行っている